

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成15年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	2,385	7.1	208	45.4	217	44.4
14年 9月中間期	2,226	4.1	382	24.5	391	25.2
15年 3月期	5,005	-	1,023	-	1,043	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	133	31.2	17.67
14年 9月中間期	193	9.2	25.70
15年 3月期	552	-	70.35

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 7,535,435株 14年 9月中間期 7,536,636株
15年 3月期 7,536,420株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	18.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	9,494	8,397	88.5	1,114.47
14年 9月中間期	9,311	8,057	86.5	1,069.15
15年 3月期	9,818	8,412	85.7	1,113.25

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 7,535,285株 14年 9月中間期 7,536,285株
15年 3月期 7,536,185株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 164,715株 14年 9月中間期 163,715株
15年 3月期 163,815株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,512	1,100	638	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円66銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前提条件等は、参考として連結添付資料7ページを参照して下さい。

1 . 個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成15年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
・流動資産							
現金及び預金	3,808		4,064		4,306		
受取手形	62		110		92		
売掛金	381		407		540		
たな卸資産	3		3		4		
短期貸付金	50		0		-		
その他	52		46		50		
貸倒引当金	5		4		6		
流動資産合計	4,352	46.7	4,628	48.7	4,987	50.8	359
・固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	1,765		1,709		1,736		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	41		38		35		
有形固定資産合計	4,573	49.1	4,514	47.6	4,538	46.2	24
2.無形固定資産							
ソフトウェア	28		21		15		
電話加入権	9		9		9		
その他	60		9		-		
無形固定資産合計	97	1.1	40	0.4	24	0.3	15
3.投資その他の資産							
投資有価証券	141		128		105		
その他	158		184		190		
貸倒引当金	11		2		29		
投資その他の資産合計	288	3.1	311	3.3	266	2.7	44
固定資産合計	4,959	53.3	4,866	51.3	4,830	49.2	35
資 産 合 計	9,311	100.0	9,494	100.0	9,818	100.0	323

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成15年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成15年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	47		47		78		
未払法人税等	249		154		356		
繰延税金負債	62		64		43		
賞与引当金	100		106		95		
その他	194		212		291		
流動負債合計	654	7.0	585	6.1	865	8.8	280
・固定負債							
繰延税金負債	386		268		312		
退職給付引当金	121		143		131		
役員退職給与引当金	91		99		96		
固定負債合計	600	6.5	511	5.4	540	5.5	28
負 債 合 計	1,254	13.5	1,096	11.5	1,405	14.3	309
資 本 の 部							
・資本金	890	9.6	890	9.4	890	9.1	-
・資本剰余金							
1. 資本準備金	1,919		1,919		1,919		-
資本剰余金合計	1,919	20.6	1,919	20.2	1,919	19.5	-
・利益剰余金							
1. 利益準備金	222		222		222		-
2. 任意積立金	2,934		2,851		2,934		83
3. 中間(当期)未処分利益	2,335		2,753		2,694		58
利益剰余金合計	5,493	59.0	5,827	61.4	5,852	59.6	25
・其他有価証券評価差額金	3	0.0	11	0.1	0	0.0	11
・自己株式	249	2.7	250	2.6	249	2.5	0
資 本 合 計	8,057	86.5	8,397	88.5	8,412	85.7	14
負債及び資本合計	9,311	100.0	9,494	100.0	9,818	100.0	323

(2) 中間損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,226	100.0	2,385	100.0	158	5,005	100.0
・売上原価	763	34.3	776	32.5	12	1,590	31.8
売上総利益	1,462	65.7	1,609	67.5	146	3,414	68.2
・販売費及び一般管理費	1,080	48.5	1,400	58.7	319	2,390	47.8
営業利益	382	17.2	208	8.8	173	1,023	20.4
・営業外収益	15	0.7	13	0.5	1	26	0.5
・営業外費用	5	0.3	4	0.2	1	6	0.1
經常利益	391	17.6	217	9.1	173	1,043	20.8
・特別利益 1	-	-	27	1.2	27	-	-
・特別損失 2	-	-	-	-	-	41	0.8
税引前中間(当期)純利益	391	17.6	245	10.3	145	1,002	20.0
法人税、住民税及び事業税	238	10.7	143	6.0	95	579	11.6
法人税等調整額	40	1.8	30	1.3	9	129	2.6
中間(当期)純利益	193	8.7	133	5.6	60	552	11.0
前期繰越利益	2,142		2,620		477	2,142	
中間(当期)未処分利益	2,335		2,753		417	2,694	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

・商品、材料-----移動平均法による原価法

・貯蔵品 -----最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く。)-----定額法

・建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく均等償却

・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

・一般債権 -----貸倒実績率により計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 法人税等の会計処理-----法人税、住民税及び事業税の税額計算及び法人税等調整額の計算において、プログラム準備金を利益処分により計上及び取り崩しをしたものと見なしております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円、固定資産 2 4 7 百万円) は、当中間会計期間末においては資本の部の控除項目として計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,013百万円	1,050百万円	1,032百万円
2.消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1.特別利益の主な内容	—————	貸倒引当金戻入 27百万円	—————
2.特別損失の主な内容	—————	—————	投資有価証券評価損 31百万円 関係会社株式評価損 10百万円

1.リース取引

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

2.有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
該当事項はありません。	同 左	同 左